

建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する 現状と課題（データ集）

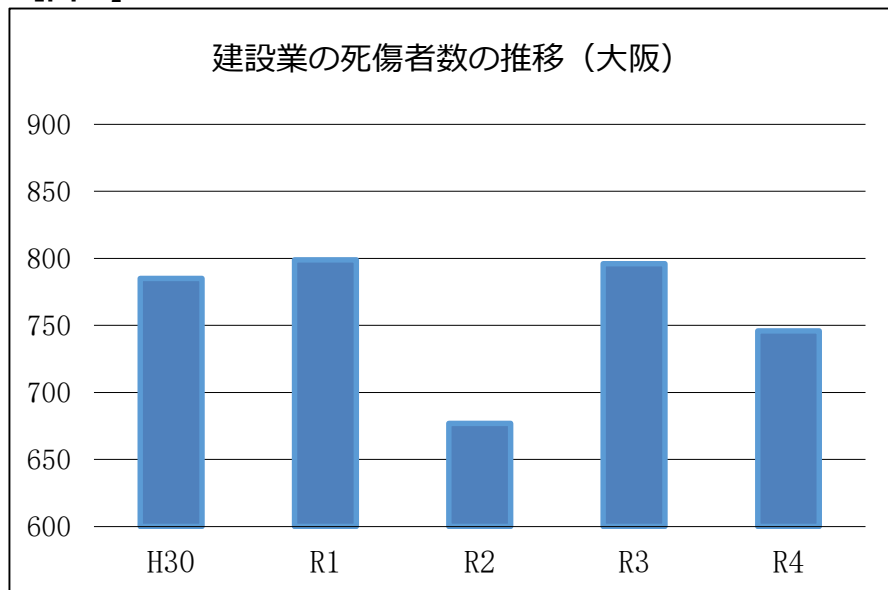
令和5年6月

大阪府都市整備部住宅建築局建築指導室建築振興課

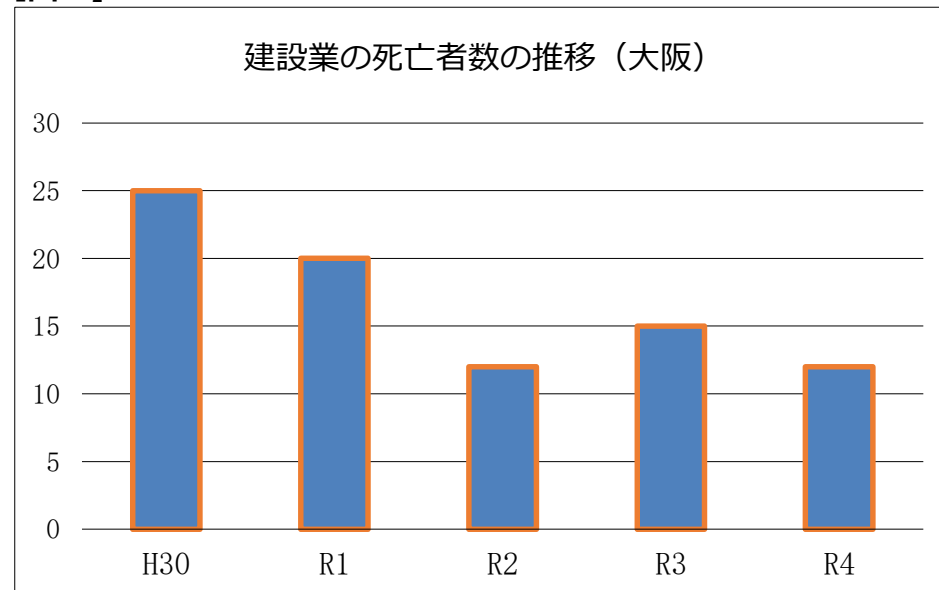
大阪府における建設業の労働災害発生状況（死傷者数・死亡者数）

- ・ 死傷者数は令和4年に減少した。【図1】
- ・ 死亡者数は減少傾向だったが令和3年に増加後令和4年に減少した。【図2】

【図1】



【図2】



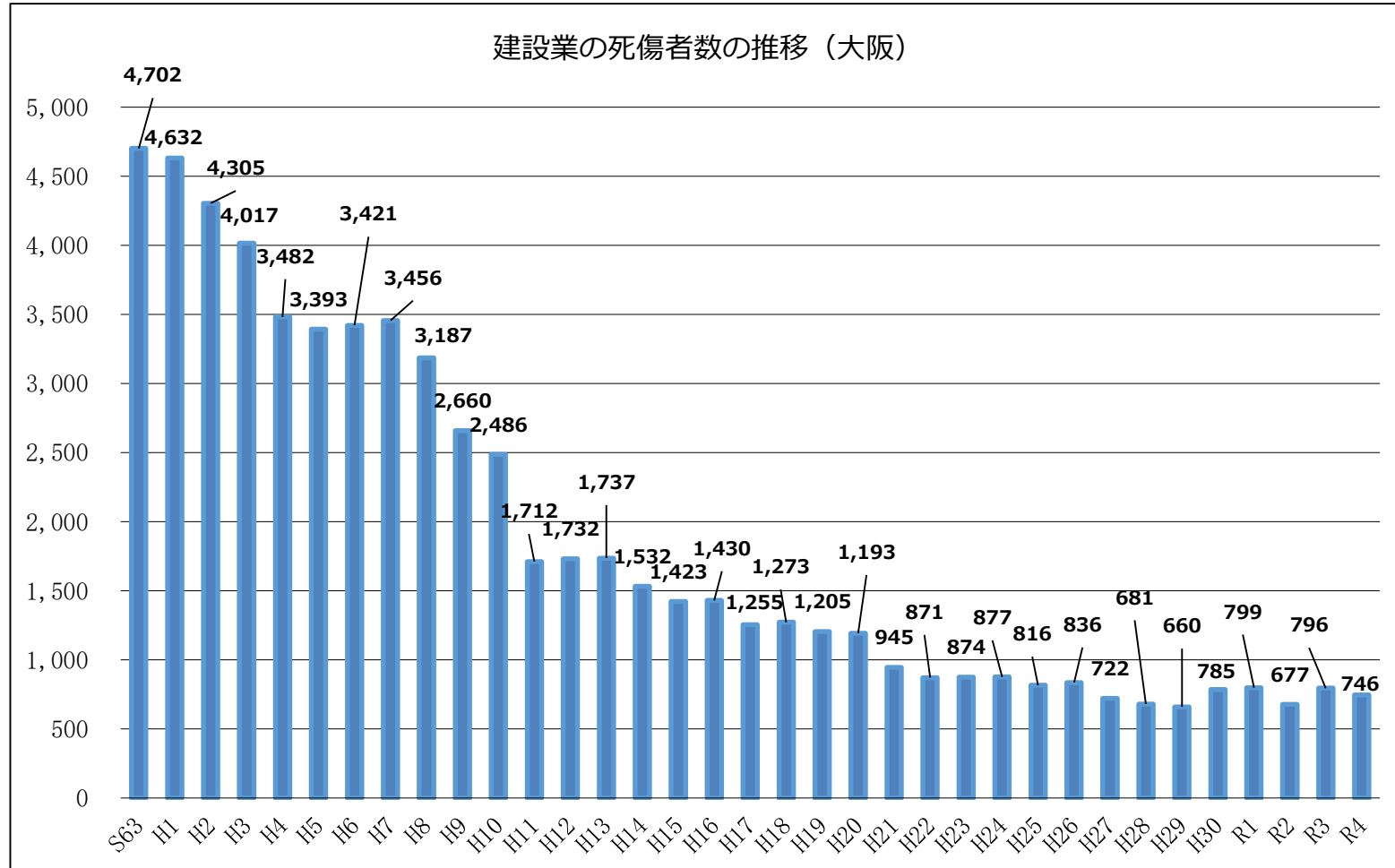
							対前年比	
		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	増減数	増減率
建設業 (大阪)	死傷者数	785	799	677	796	746	-50	-6.3%
	死亡者数	25	20	12	15	12	-3	-20.0%

単位（人）

大阪府における建設業の労働災害発生状況（死傷者数・死亡者数）

- ・死傷者数は長期的にみれば減少傾向にあるが、近年は下げ止まりの状況にある。
【図3】

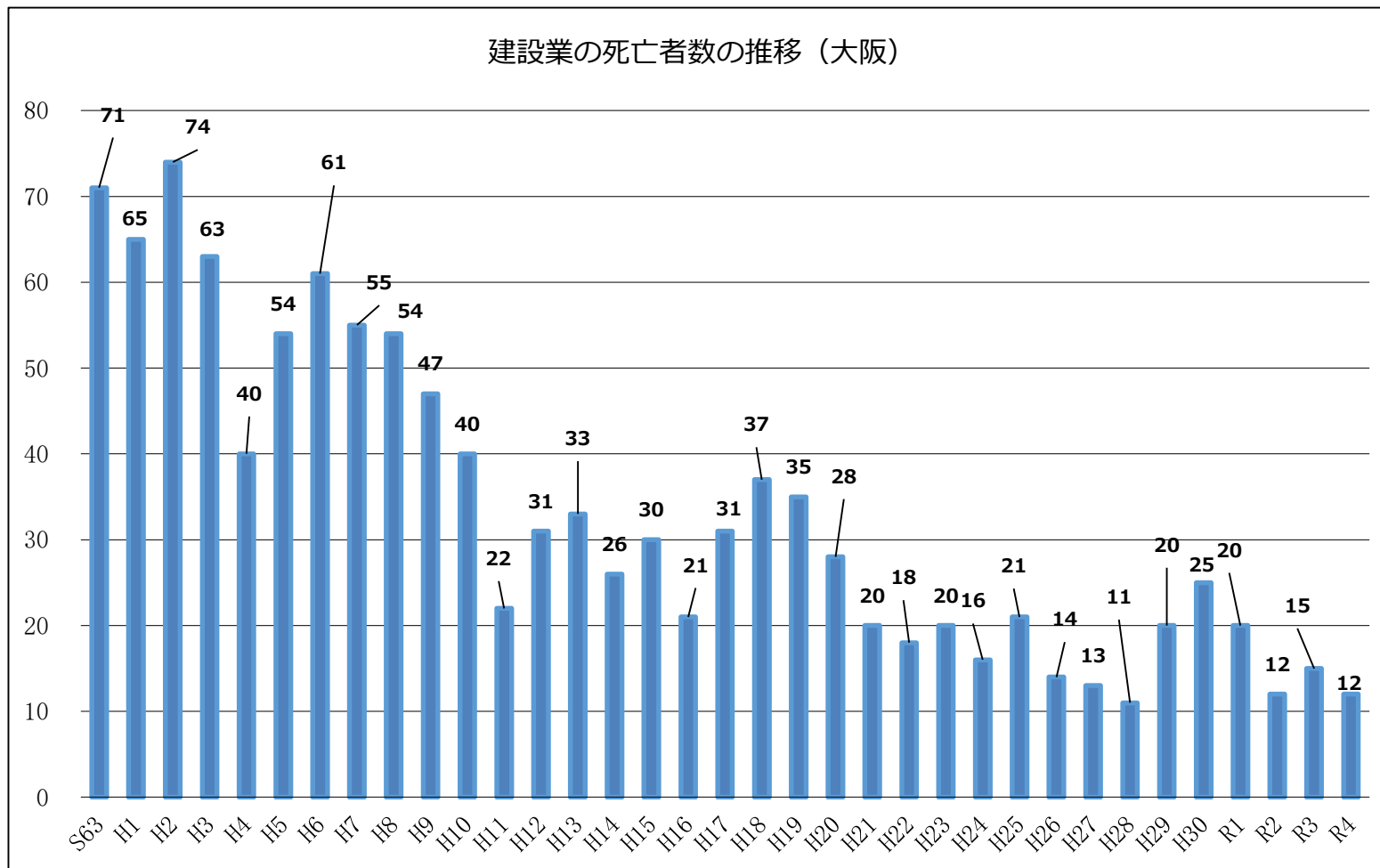
【図3】



大阪府における建設業の労働災害発生状況（死傷者数・死亡者数）

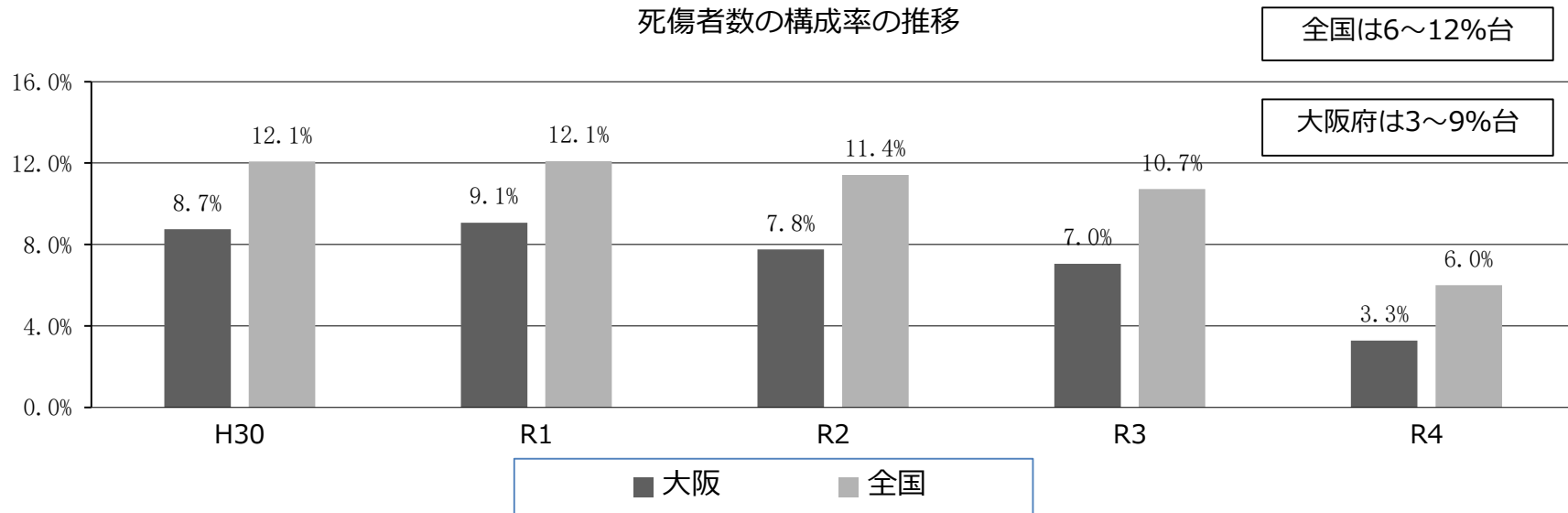
- ・死亡者数は長期的にみれば減少傾向にあるが、近年は下げ止まりの状況にある。
【図4】

【図4】



全産業に占める構成率（死傷者数）

- 大阪府における全産業に占める建設業の死傷者数の割合は、全国と比べ低い割合で推移し、令和元年から減少傾向。【図5】



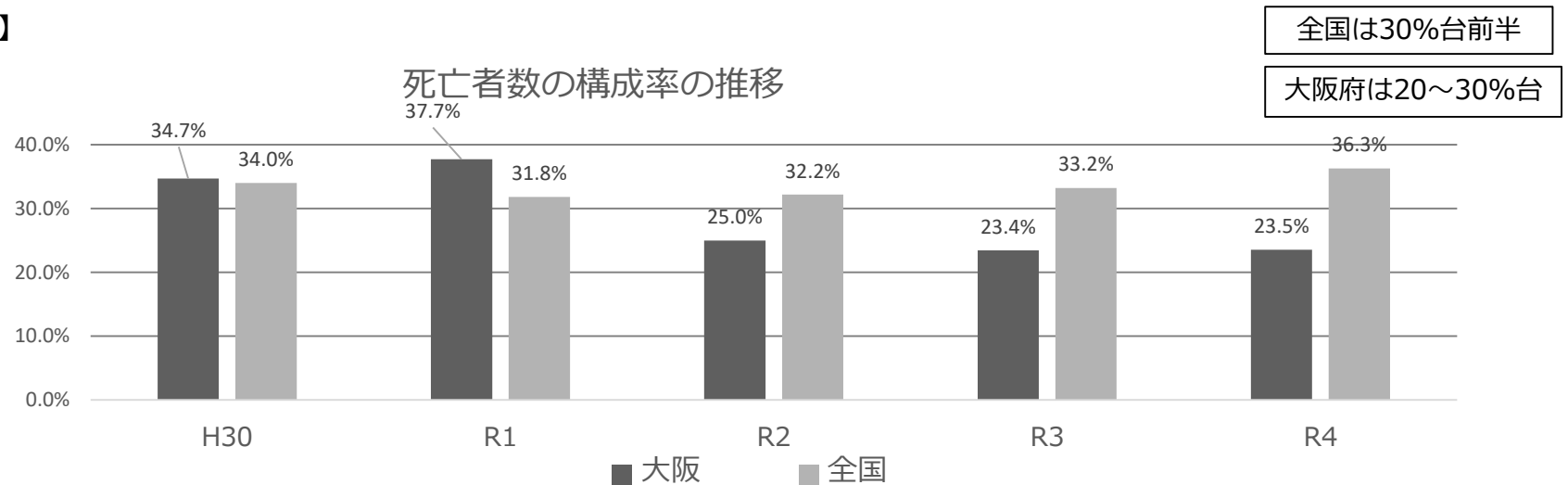
							前年比	
		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	増減数	増減率(%)
死傷者数 (大阪)	全産業	8,972	8,806	8,726	11,299	22,747	11,448	101.3%
	建設業	785	799	677	796	746	-50	-6.3%
死傷者数 (全国)	全産業	127,329	125,611	131,156	149,918	288,344	138,426	92.3%
	建設業	15,374	15,183	14,977	16,079	17,305	1,226	7.6%

単位 (人)

全産業に占める構成率（死亡者数）

- ・全産業に占める建設業の死亡者数の割合は、令和元年以降減少傾向。全国では30%台を横ばいで推移。【図6】

【図6】



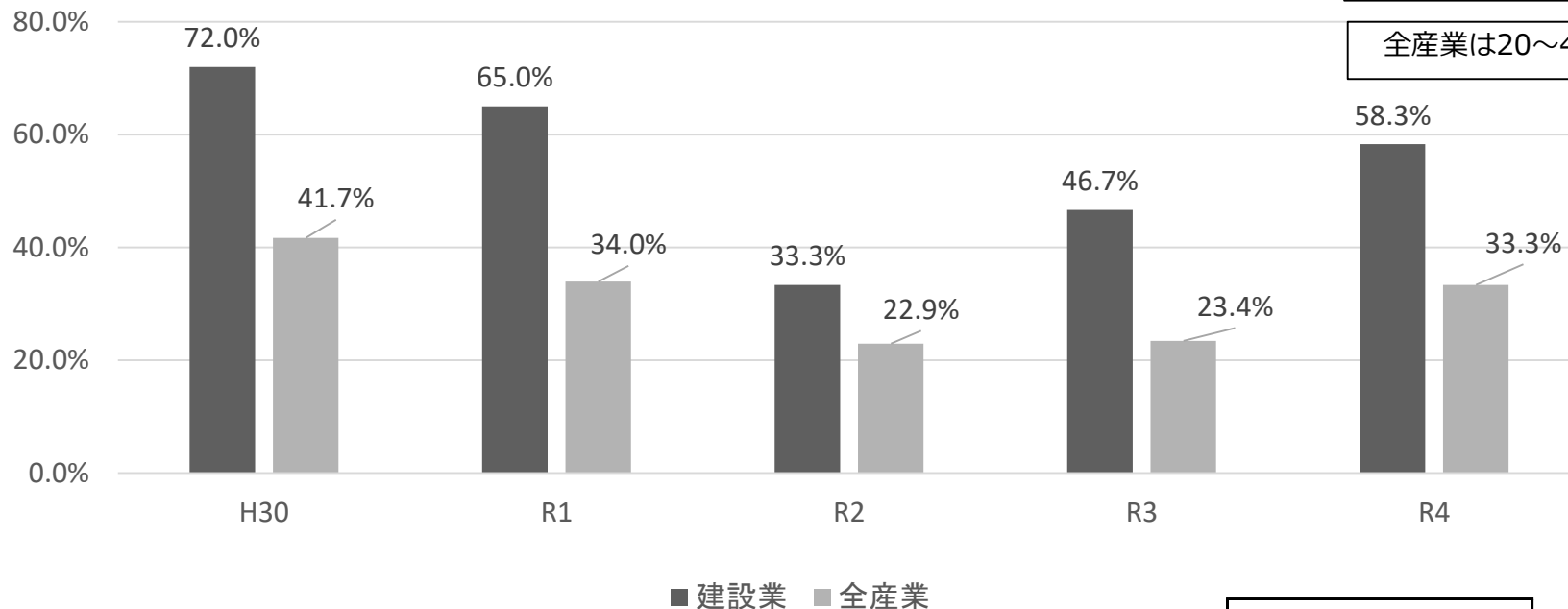
		平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	前年比	
							増減数	増減率(%)
死亡者数 (大阪)	全産業	72	53	48	64	51	-13	-20.3%
	建設業	25	20	12	15	12	-3	-20.0%
死亡者数 (全国)	全産業	909	845	802	867	774	-93	-10.7%
	建設業	309	269	258	288	281	-7	-2.4%

単位（人）

大阪府における墜落・転落を原因とする死亡災害の構成率（全産業比）

・建設業の死亡者数に占める墜落・転落災害の割合は、全産業に比べて高い。【図7】

【図7】



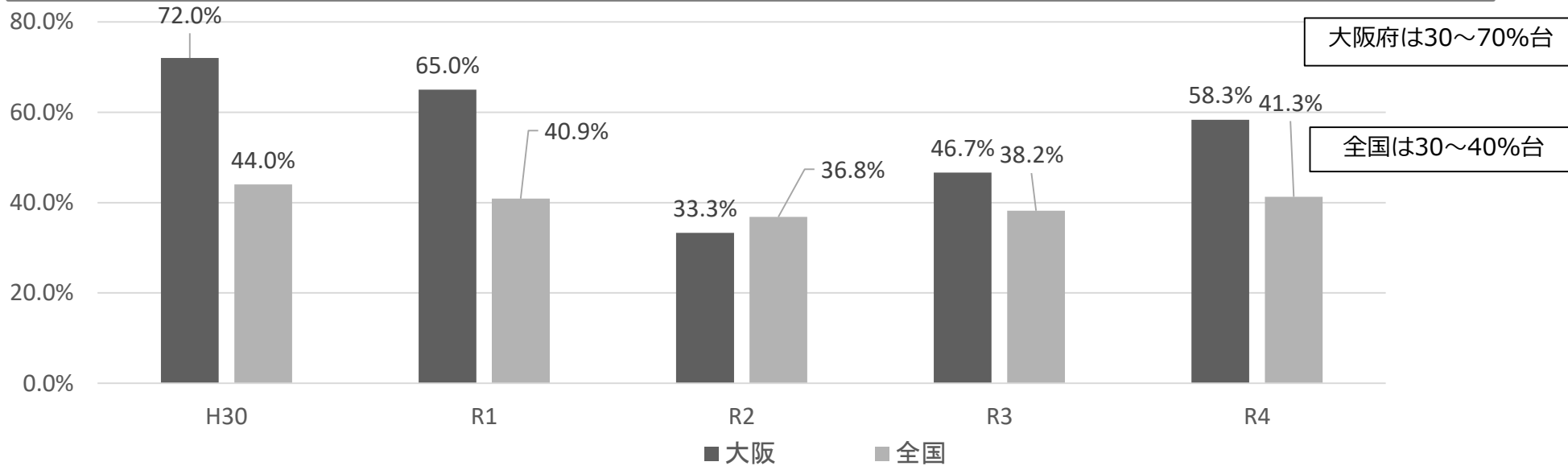
墜・転（大阪）	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	前年比	
						増減数	増減率(%)
死亡者数（建設業）	25	20	12	15	12	-3	-20.0%
うち墜落・転落	18	13	4	7	7	0	0.0%
死亡者数（全産業）	72	53	48	64	51	-13	-20.3%
うち墜落・転落	30	18	11	15	17	2	13.3%

単位（人）

出典：厚生労働省 労働災害発生状況（確定）

墜落・転落を原因とする死亡災害の構成率（全国比）

- 大阪府の建設業の死亡者数に占める墜落・転落災害の割合は、全産業に比べて高く、令和2年以降増加傾向。【図7】



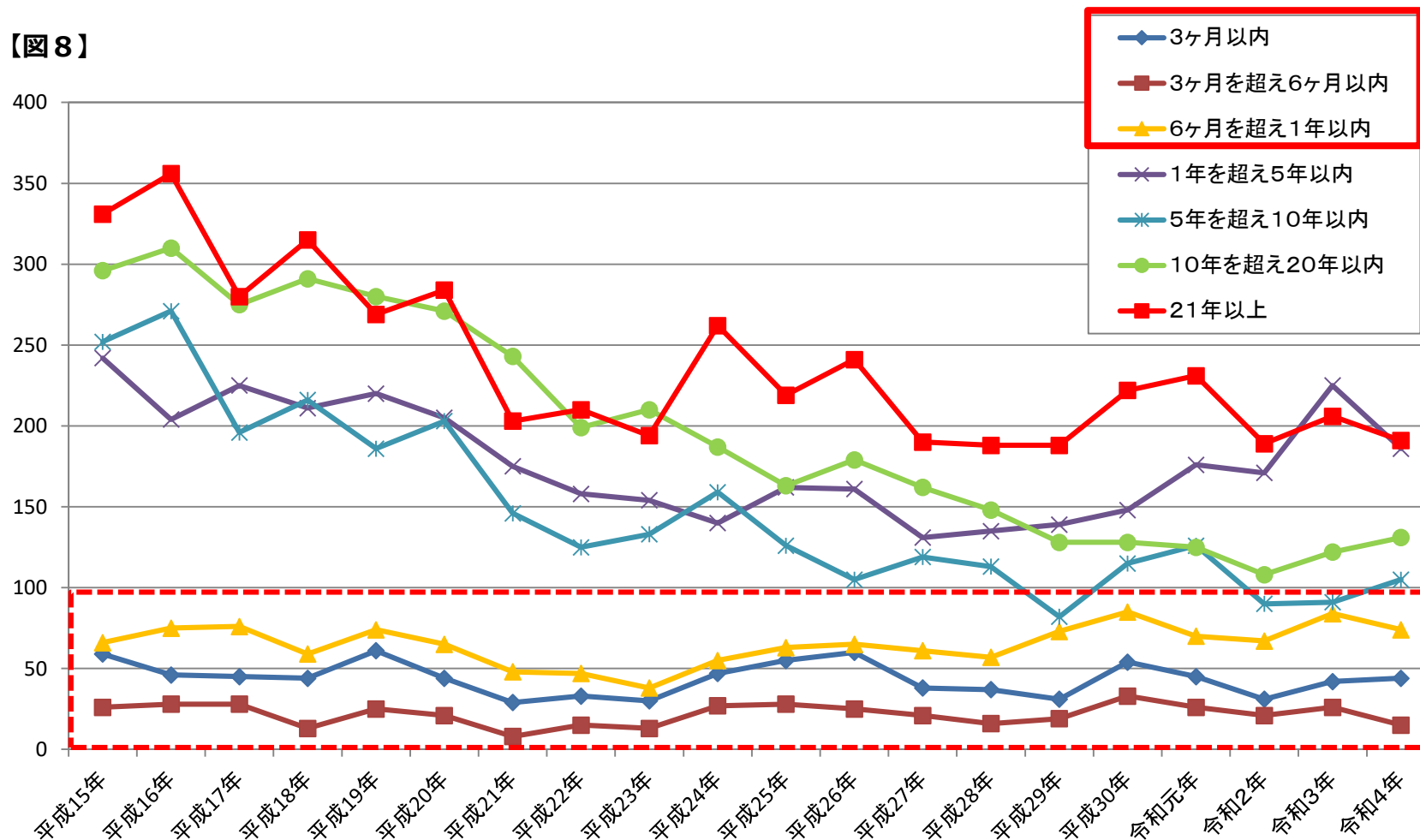
墜・転（建設業）	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	前年比	
						増減数	増減率(%)
死亡者数（大阪）	25	20	12	15	12	-3	-20.0%
うち墜落・転落	18	13	4	7	7	0	0.0%
死亡者数（全国）	309	269	258	288	281	-7	-2.4%
うち墜落・転落	136	110	95	110	116	6	5.5%

単位（人）

大阪府における建設業の経験年数別死傷災害

・ 入職1年以内の未熟練工の災害は減少していない。【図8】

【図8】

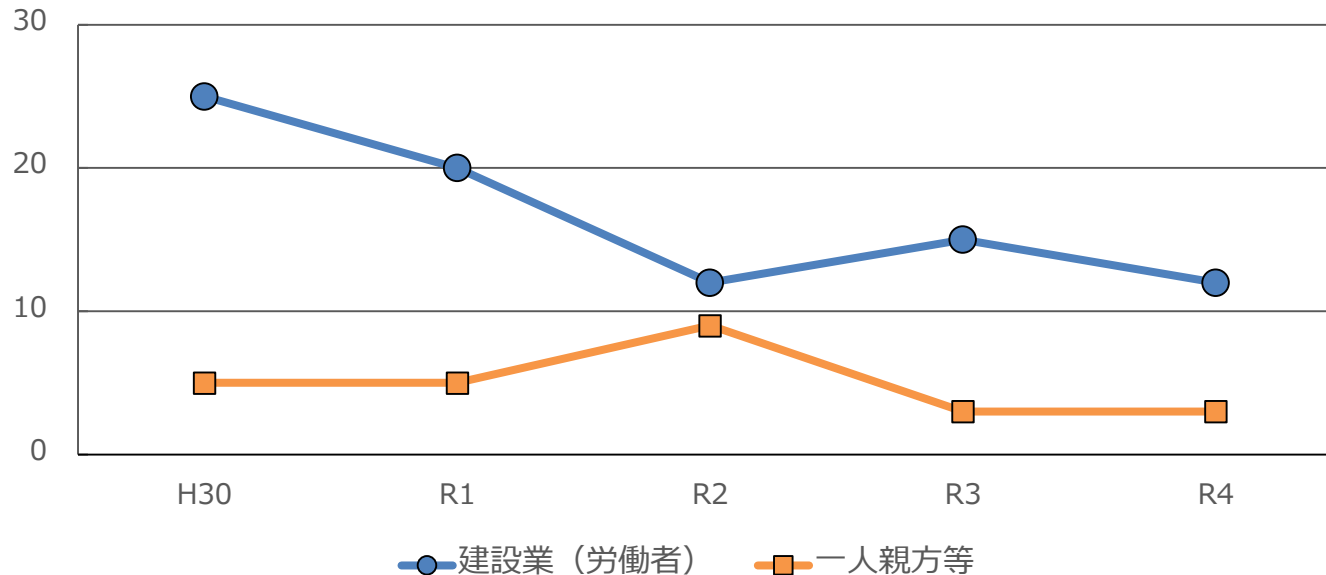


単位 (人)

大阪府における建設業一人親方等の死亡災害の発生状況

・一人親方等の死亡者数は概ね横ばいで推移。【図9】

【図9】



	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	対前年比	
						増減数	増減率(%)
建設業（労働者）	25	20	12	15	12	△3	△20.0
一人親方等	5	5	9	3	3	0	0
うち一人親方	2	3	8	3	3	0	0

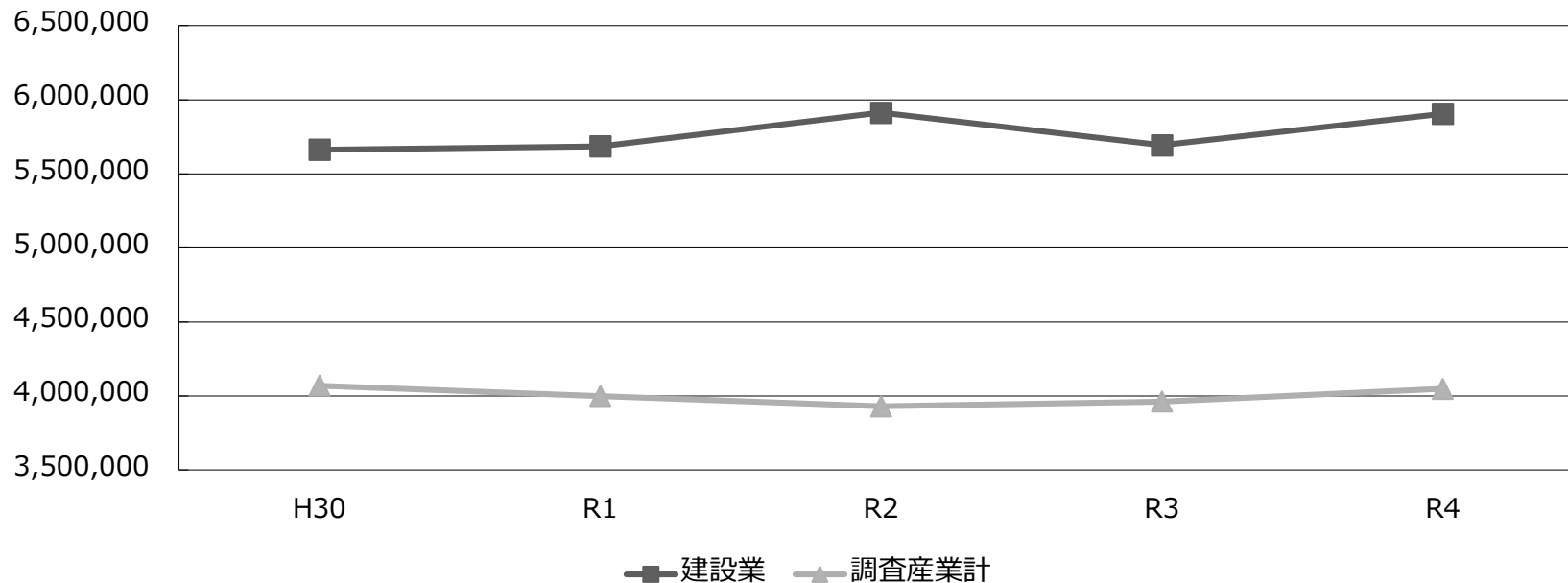
【注】

一人親方とは、労働者を使用しないで事業を行う者であり、本資料の「一人親方等」には、これに加えて中小事業主、役員、家族従事者を含めています。
 なお、計上数は、厚生労働省把握分の人数です。

大阪府における建設業の現金給与総額

- 建設業労働者の現金給与総額は、全産業(調査産業計)より高い水準で推移している。【図10】

【図10】



	H30	R1	R2	R3	R4	対前年比	
						増減数	増減率(%)
建設業	5,662,884	5,686,236	5,912,292	5,692,728	5,905,944	213,216	3.75%
調査産業計	4,070,568	3,999,732	3,929,820	3,962,112	4,048,620	86,508	2.18%

出典：大阪府統計課 「毎月勤労統計調査地方調査年報」

単位 (円)

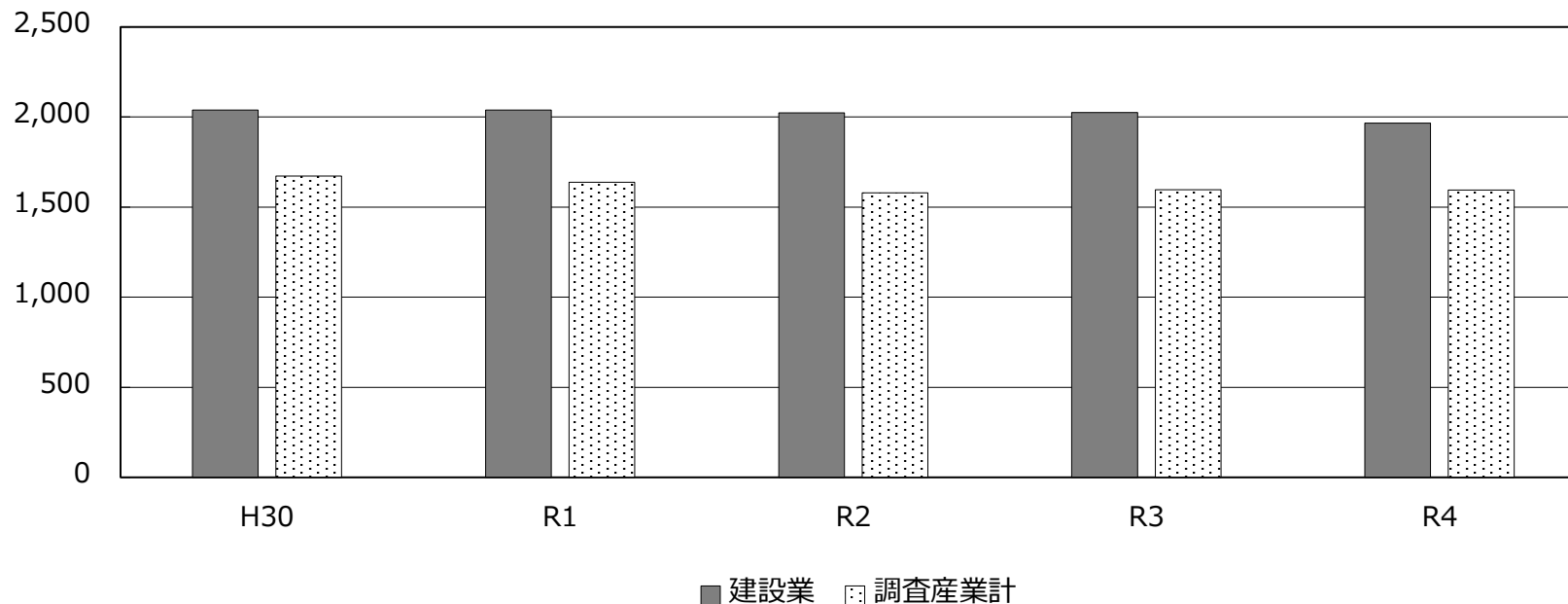
※令和元年においては平均結果速報より算出 (常用労働者1人平均月間現金給与額×12ヶ月)

大阪府における建設業の総実労働時間

- 建設業労働者の総実労働時間は、概ね横ばいであり、全産業(調査産業計)労働者より長い。【図10】

【図10】

産業別総実労働時間（年間、平均、常用労働者数5人以上の事業所）



	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	対前年度比	
						増減数	増減率(%)
建設業	2,039	2,039	2,023	2,024	1,966	-58	-3%
調査産業計	1,672	1,637	1,579	1,596	1,595	-1	0%

出典：大阪府統計課 「毎月勤労統計調査地方調査年報」

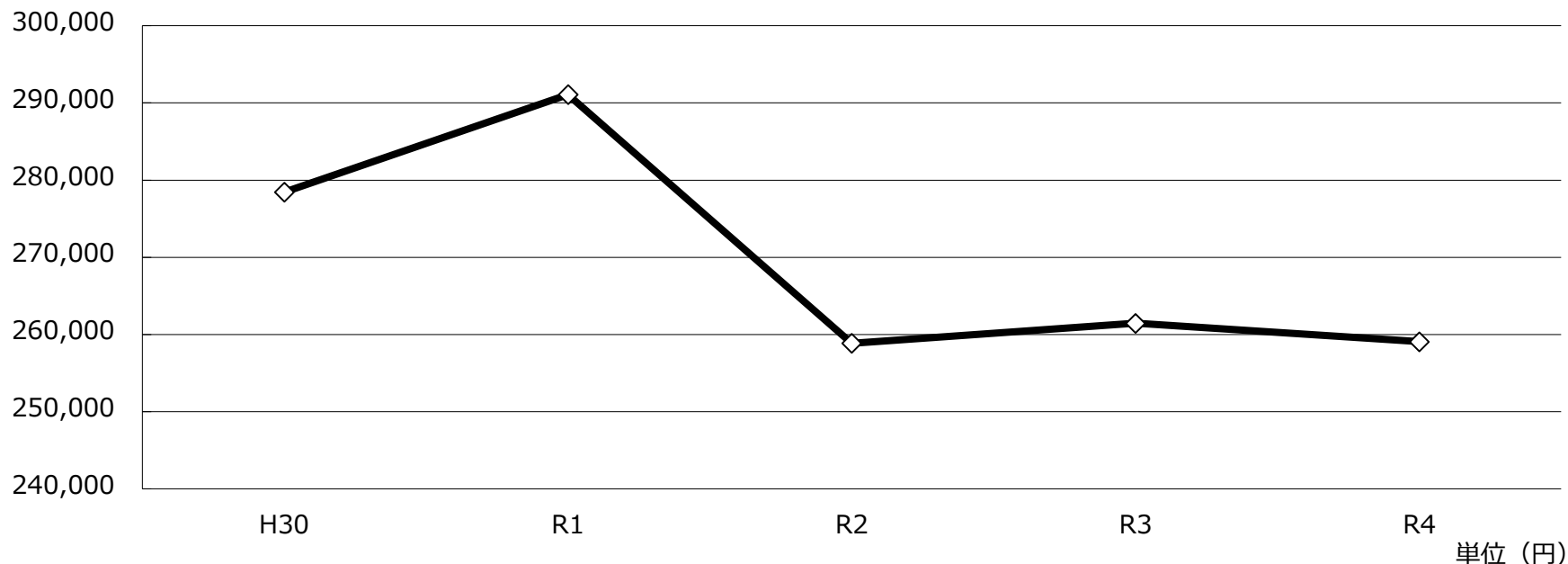
単位（時間）

※令和元年においては平均結果速報より算出（常用労働者1人平均月間実労働時間数×12ヶ月）

大阪府における建設業の小規模事業所の現金給与額等

【図11】

決まって支給する現金給与額（月額、平均、常用労働者数1～4人の小規模事業所）



	きまって支給する現金給与額（円）	特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上）（円）	1日の実労働時間数（時間）	出勤日数（日）
平成30年	278,441	262,714	7.5	21.7
令和元年	291,089	259,329	7.8	22.2
令和2年	258,870	288,625	7.4	20.9
令和3年	261,455	207,422	7.3	20.4
令和4年	259,062	193,934	6.9	19.6

【注】

毎月勤労統計調査特別調査は、厚生労働大臣が指定する地域に所在し、調査産業に属する事業所のうち常用労働者を1～4人雇用する事業所を対象に、年1回実施するものです。

また、本調査については令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大のため中止し、代替調査として小規模事業所勤労統計調査が実施されました。

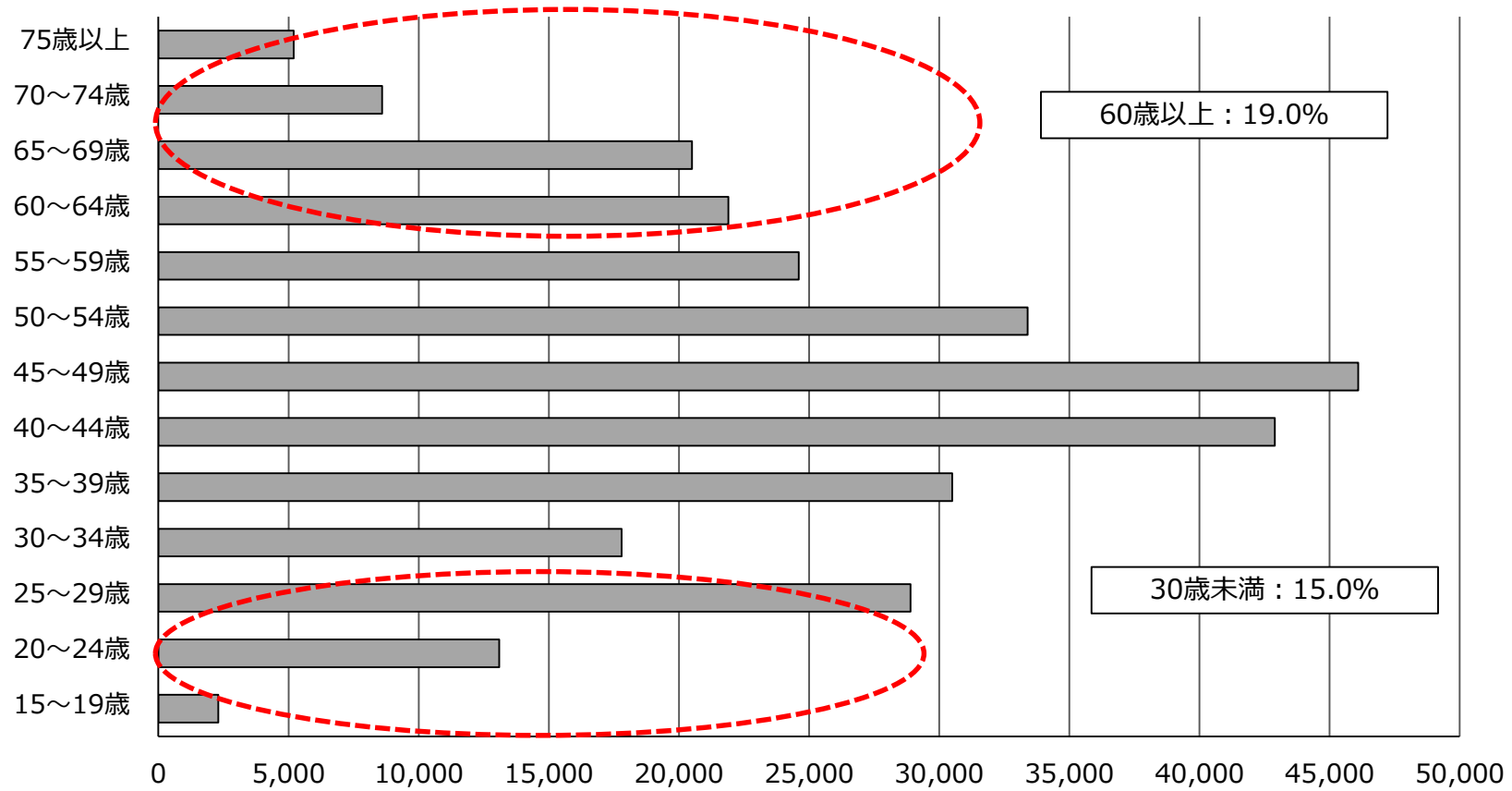
なお、毎月勤労統計調査特別調査と小規模事業所勤労統計調査は調査対象の範囲等が異なるため、結果についての直接の比較はできません。

大阪府における年齢階層別建設業有業者数

・建設業有業者は60歳以上が19.0%を占めている。【図12】

【図12】

平成29年 年齢階層別の建設業有業者数

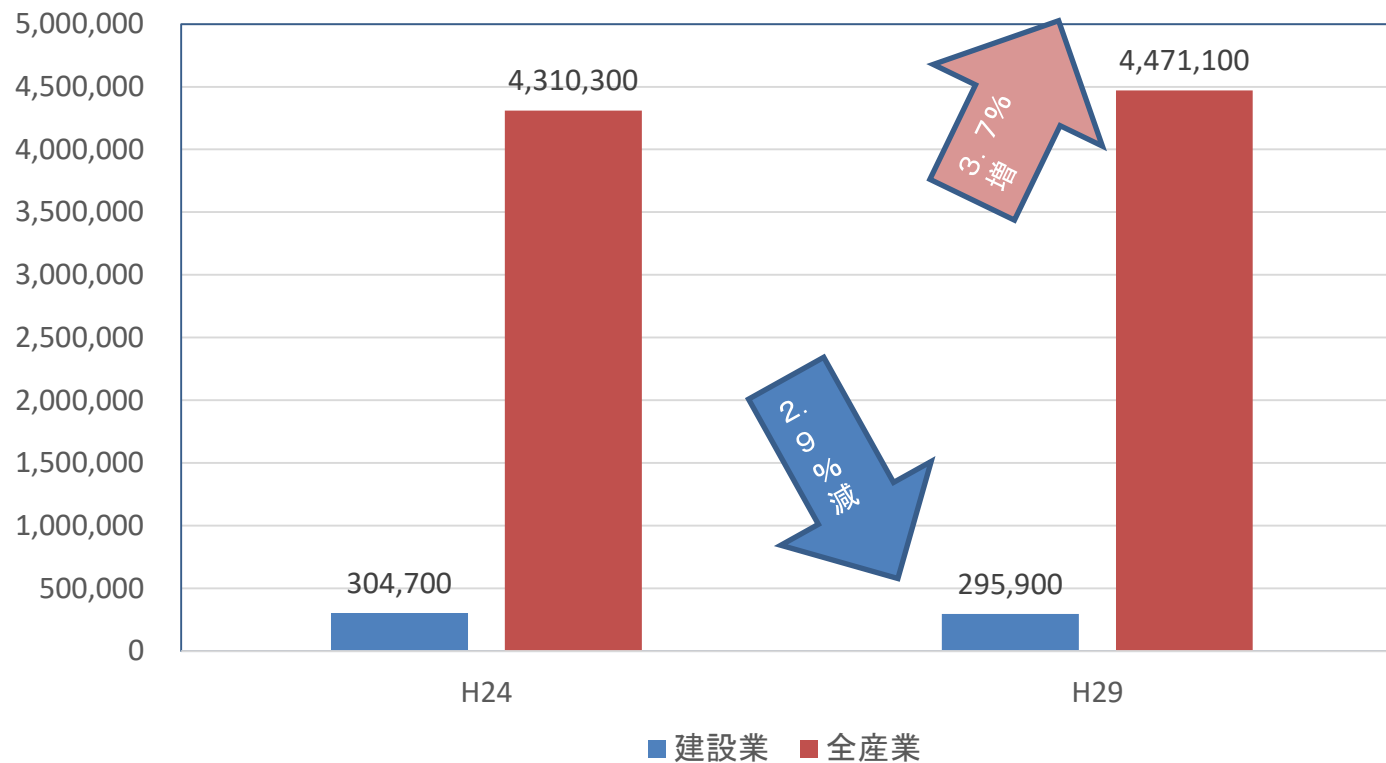


大阪府における年齢階層別建設業有業者数

- ・建設業有業者は、全産業と比較して、減っている。【図13】

【図13】

大阪府における建設業有業者数

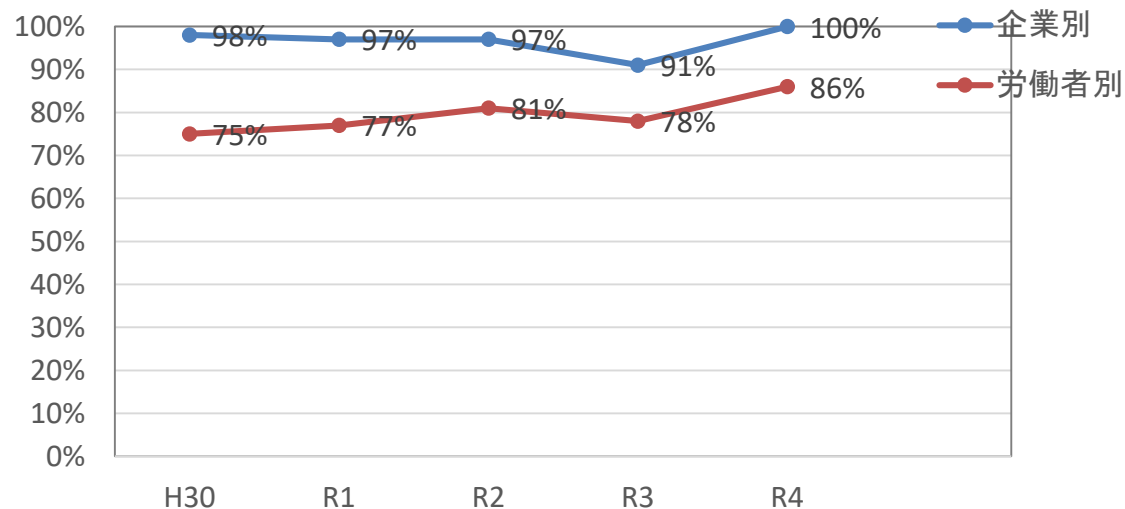


大阪府における建設業の社会保険加入率の推移

・社会保険加入率は令和3年と比べて上昇した。【図14】

【図14】

大阪府における建設業の社会保険等加入率の推移



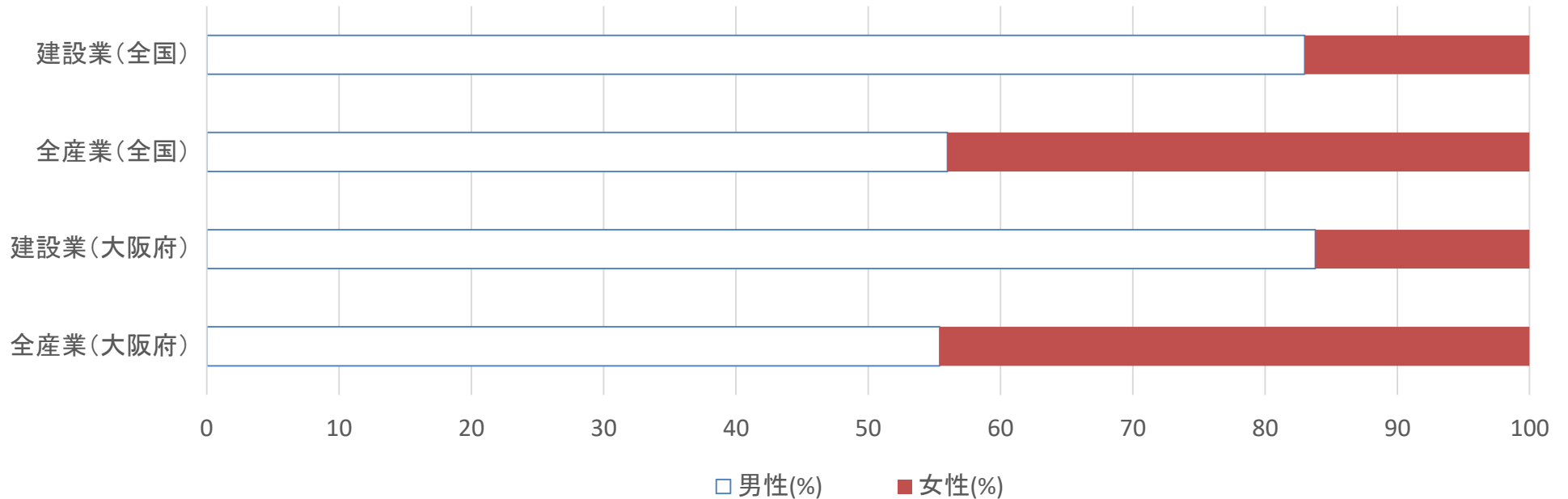
単位 (%)

	平成30	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
企業別	98%	97%	97%	91%	100%
労働者別	75%	77%	81%	78%	86%

出典：国土交通省「公共事業労務費調査における社会保険加入状況調査」

大阪府における建設業で働く女性労働者数

平成29年 建設業で働く労働者の男女の割合



平成29年 建設業で働く女性労働者数

	建設業			全産業		
	女性 (人)	総数 (人)	女性の割合 (%)	女性 (人)	総数 (人)	女性の割合 (%)
大阪府	48,000	295,900	16.2%	1,992,000	4,471,100	44.6%
全国	833,700	4,899,800	17.0%	29,138,900	66,213,000	44.0%

大阪府における熱中症発生状況（参考）

- ・建設業の熱中症による死傷者の調査業種における構成率は増加傾向。

熱中症による死傷者数

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
建設業	7	7	12	8	5
調査業種計	89	50	49	27	45
構成率（%）	7.9	14.0	24.5	29.6	11.1

単位（人）

熱中症による死亡者数

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
建設業	0	1	1	1	0
調査業種計	3	2	1	2	1

単位（人）

（参考）猛暑日等の日数

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
猛暑日(最高気温35℃以上)	15	27	19	22
真夏日(最高気温30℃以上)	74	73	80	70
熱帯夜(最高気温25℃以上)	47	53	38	47

単位（日）

大阪府における建設業で働く外国人労働者の状況（参考）

・大阪府において建設業で働く外国人労働者は平成30年比で約2.1倍（令和4年）と年々増加している。また、建設業等の深刻な人材不足に対応するため、平成31年4月に改正「出入国管理及び難民認定法」が施行され、新たな在留資格「特定技能」が創設されたことから、外国人労働者の一層の増加が予想される。

このため、外国人労働者に対する安全衛生教育の実施等、労働災害防止のための取組の推進が今後の課題。

建設業で働く外国人労働者数（大阪）

	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
人数	4,044	5,884	7,607	8,019	8,627
H30年比	1	1.5	1.9	2.0	2.1
前年比	—	1.45	1.29	1.05	1.08

「外国人雇用状況」の届出状況（厚生労働省）

大阪府における施工時期の平準化の取組状況

機関名	平準化率	(さ) 工期1年未満の工事における 債務負担行為の設定		(ざ) ゼロ債務負担行 為の設定		(し) 柔軟な工期設定		(す) 速やかな繰越		(せ) 積算 の前倒しの 実施の有無	(そ) 早期執行のため の目標設定・公表の 実施の有無
		設定の有無	工期1年未満の工事にお ける 年間の工事発注件 数に占める 設定件数比	設定の有無	年間の工事発注 件数に占める 設定件数比	設定の有無	年間の工事発注 件数に占める 設定件数比	実施の有無	実施時期		
大阪府	0.81	○	-	○	-	×	×	○	その他	○	○
大阪府大阪市	0.72	○	5.6%	○	0.9%	○	0.9%	×	×	×	○
大阪府堺市	0.84	○	15.4%	○	26.2%	×	×	○	4月～10月初承認	○	○
大阪府岸和田市	0.41	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○
大阪府豊中市	0.54	○	10%以上	○	10%以上	×	×	○	11月～12月初承認	○	×
大阪府池田市	0.46	○	-	○	1～5%	○	-	×	×	○	×
大阪府吹田市	0.63	○	1%未満	○	5～10%	×	×	○	4月～10月初承認	○	×
大阪府泉大津市	0.61	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×
大阪府高槻市	0.41	○	1%未満	×	×	○	-	×	×	○	○
大阪府貝塚市	0.68	○	5～10%	○	1～5%	×	×	○	その他	○	×
大阪府守口市	0.54	○	5～10%	○	-	×	×	○	その他	○	×
大阪府枚方市	0.63	○	1～5%	○	1～5%	○	5～10%	○	4月～10月初承認	○	×
大阪府茨木市	0.33	○	5～10%	×	×	○	-	○	4月～10月初承認	○	×
大阪府八尾市	0.56	○	-	○	1～5%	×	×	×	×	○	×
大阪府泉佐野市	0.48	○	-	×	×	×	×	○	その他	○	×
大阪府富田林市	0.33	×	×	○	-	×	×	○	その他	○	○
大阪府寝屋川市	0.39	○	-	○	1～5%	×	×	○	その他	○	×
大阪府河内長野市	0.30	○	1～5%	×	×	×	×	○	11月～12月初承認	○	○
大阪府松原市	0.59	×	×	○	1～5%	×	×	○	4月～10月初承認	○	×
大阪府大東市	0.41	○	10%以上	○	1～5%	○	5～10%	○	4月～10月初承認	○	○
大阪府和泉市	0.54	○	5～10%	×	×	×	×	○	4月～10月初承認	×	×
大阪府箕面市	0.73	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×
大阪府柏原市	0.39	○	-	○	-	○	-	○	その他	○	×
大阪府羽曳野市	0.48	○	1～5%	×	×	×	×	○	その他	○	×
大阪府門真市	0.37	×	×	○	-	×	×	○	4月～10月初承認	○	×
大阪府摂津市	0.39	×	×	×	×	×	×	○	4月～10月初承認	×	×
大阪府高石市	0.58	○	10%以上	×	×	×	×	○	11月～12月初承認	○	×
大阪府藤井寺市	0.76	○	5～10%	○	10%以上	×	×	○	11月～12月初承認	○	×
大阪府東大阪市	0.44	○	-	○	-	×	×	○	その他	○	×
大阪府泉南市	0.21	×	×	○	-	×	×	○	その他	○	×
大阪府四條畷市	1.13	○	-	×	×	×	×	○	その他	×	×
大阪府交野市	0.47	×	×	×	×	×	×	○	その他	○	×
大阪府大阪狭山市	0.53	○	-	○	-	○	10%以上	○	11月～12月初承認	○	×
大阪府阪南市	0.14	○	-	○	10%以上	×	×	○	その他	○	×
大阪府三島郡島本町	0.59	×	×	×	×	×	×	○	その他	×	×
大阪府豊能郡豊能町	0.76	×	×	×	×	×	×	○	その他	○	×
大阪府豊能郡能勢町	0.15	×	×	×	×	×	×	○	4月～10月初承認	×	×
大阪府泉北郡忠岡町	0.73	○	-	○	-	×	×	○	その他	○	×
大阪府泉南郡熊取町	0.43	×	×	×	×	×	×	○	その他	○	×
大阪府泉南郡田尻町	0.43	×	×	○	1～5%	×	×	×	×	○	○
大阪府泉南郡岬町	0.33	○	-	○	-	×	×	○	その他	○	○
大阪府南河内郡太子町	0.30	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
大阪府南河内郡河南町	0.50	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
大阪府南河内郡千早赤阪村	0.00	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○